

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
【英訳名】	NEWTON FINANCIAL CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 英樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山縣 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0352
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山縣 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,503,911	21,460,370	16,766,736
経常利益 (千円)	1,329,160	2,634,182	3,052,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	768,324	1,343,969	1,566,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	768,324	1,504,810	1,699,484
純資産額 (千円)	8,783,989	9,198,774	9,723,457
総資産額 (千円)	25,081,765	25,315,811	27,783,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.21	70.44	81.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	70.37	81.19
自己資本比率 (%)	32.5	34.6	32.2

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	16.08

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の緩やかな回復、所得環境の改善が見られ、総じて堅調に推移しております。しかしながら、先進諸国の金融政策の変更等が、中国を始めとする新興国経済への景気下振れリスク等となり、ひいては国内の景気を下押しする要因となる懸念があります。

このような中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる生産性の向上、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が21,460,370千円（前年同期比152.4%増）、営業利益が2,604,054千円（前年同期比99.7%増）、経常利益が2,634,182千円（前年同期比98.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,343,969千円（前年同期比74.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 保険サービス事業 >

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4チャネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の保険サービス事業の売上高は13,360,385千円（前年同期比189.7%増）、営業利益は2,000,043千円（前年同期比56.7%増）となりました。

< 派遣事業 >

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。派遣人員の質を高めることにより、独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓や、既存派遣先企業での収益率の向上に注力いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の派遣事業の売上高は4,196,754千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は957,694千円（前年同期比47.8%増）となりました。

< ITサービス事業 >

ITサービス事業は、(株)ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang! 自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当第3四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は3,321,366千円、営業利益は165,693千円となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	千円	千円	千円
総資産	27,783,751	25,315,811	2,467,940
負債	18,060,294	16,117,037	1,943,257
純資産	9,723,457	9,198,774	524,682

総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の売却及びのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて2,467,940千円減少の25,315,811千円となりました。

負債は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べて1,943,257千円減少の16,117,037千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて524,682千円減少の9,198,774千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,428,000
計	76,428,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,107,000	19,107,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,107,000	19,107,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	19,107,000	-	2,237,667	-	2,137,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,106,400	191,064	-
単元未満株式	普通株式 600	-	（注）2
発行済株式総数	19,107,000	-	-
総株主の議決権	-	191,064	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、平成27年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式を取得したこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は196,149株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,198,007	7,061,765
受取手形及び売掛金	3,286,863	3,129,986
その他	822,659	878,879
貸倒引当金	3,322	1,388
流動資産合計	11,304,208	11,069,243
固定資産		
有形固定資産	1,151,141	1,141,579
無形固定資産		
のれん	10,390,291	9,738,585
その他	127,217	91,281
無形固定資産合計	10,517,508	9,829,866
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126,445	1,566,820
その他	1,895,129	1,736,525
貸倒引当金	210,680	28,223
投資その他の資産合計	4,810,893	3,275,121
固定資産合計	16,479,543	14,246,568
資産合計	27,783,751	25,315,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	106,398	-
1年内返済予定の長期借入金	1,473,923	1,242,509
1年内償還予定の社債	1,596,000	76,000
未払金	2,349,996	2,019,419
未払法人税等	927,012	394,968
役員賞与引当金	60,000	29,250
賞与引当金	497,479	407,889
解約調整引当金	197,620	204,830
その他	783,604	578,103
流動負債合計	7,992,034	4,952,971
固定負債		
長期借入金	9,391,170	10,389,052
役員退職慰労引当金	84,056	95,354
退職給付に係る負債	205,970	228,777
その他	387,062	450,882
固定負債合計	10,068,260	11,164,065
負債合計	18,060,294	16,117,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	2,137,341	1,187,868
利益剰余金	4,580,754	5,620,786
自己株式	82	300,152
株主資本合計	8,955,680	8,746,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	7,485
退職給付に係る調整累計額	768	412
その他の包括利益累計額合計	642	7,897
新株予約権	34,231	53,664
非支配株主持分	732,903	391,041
純資産合計	9,723,457	9,198,774
負債純資産合計	27,783,751	25,315,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,503,911	21,460,370
売上原価	5,557,311	11,508,439
売上総利益	2,946,599	9,951,930
販売費及び一般管理費	1,642,504	7,347,876
営業利益	1,304,094	2,604,054
営業外収益		
受取配当金	-	6,768
助成金収入	36,759	18,593
持分法による投資利益	24,941	52,967
その他	1,850	55,034
営業外収益合計	63,551	133,363
営業外費用		
支払利息	903	69,213
支払手数料	30,000	3,778
その他	7,581	30,243
営業外費用合計	38,484	103,235
経常利益	1,329,160	2,634,182
特別利益		
固定資産売却益	-	80
子会社株式売却益	-	169,190
特別利益合計	-	169,270
特別損失		
固定資産除売却損	793	18,569
社債償還損	-	15,793
その他	-	2,041
特別損失合計	793	36,403
税金等調整前四半期純利益	1,328,367	2,767,048
法人税、住民税及び事業税	504,106	1,275,114
法人税等調整額	55,937	5,126
法人税等合計	560,043	1,269,988
四半期純利益	768,324	1,497,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	153,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,324	1,343,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	768,324	1,497,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,196
退職給付に係る調整額	-	446
その他の包括利益合計	-	7,750
四半期包括利益	768,324	1,504,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,324	1,351,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	153,586

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、(株)オネストビジネスコンサルティングは株式の取得により、連結の範囲に加えております。

また、中央引越しセンター(株)は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)ウェブクルーライトは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん177,957千円及び資本剰余金1,399千円が減少するとともに、利益剰余金が176,557千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61,090千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	74,163千円	249,623千円
のれん償却額	40,761千円	908,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	127,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月15日付で、連結子会社㈱ウェブクルーの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が948,034千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,187,868千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	保険サービス事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,611,735	3,892,176	8,503,911	-	8,503,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,611,735	3,892,176	8,503,911	-	8,503,911
セグメント利益	1,276,718	648,003	1,924,721	620,627	1,304,094

(注) 1. セグメント利益の調整額 620,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、㈱ウェブクルーの株式（発行済株式数の90.87%）を取得し、同社及びその子会社である㈱保険見直し本舗他8社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが10,353,393千円発生しております。ただし、当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,360,385	4,196,754	3,002,206	20,559,346	901,023	21,460,370	-	21,460,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	319,159	319,159	1,238,259	1,557,418	1,557,418	-
計	13,360,385	4,196,754	3,321,366	20,878,506	2,139,283	23,017,789	1,557,418	21,460,370
セグメント利益	2,000,043	957,694	165,693	3,123,431	125,487	3,248,919	644,864	2,604,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 644,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

前第３四半期連結会計期間に㈱ウェブクルー及びその子会社を連結子会社化したことを機に、前連結会計年度より、従来の「代理店事業」から、より事業内容に即した「保険サービス事業」へと報告セグメントの名称を変更するとともに、「ＩＴサービス事業」及び報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	40円21銭	70円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	768,324	1,343,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	768,324	1,343,969
普通株式の期中平均株式数（株）	19,106,997	19,078,773
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	-	70円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	1,414
（うち連結子会社の潜在株式による調整額（千円）	-	（ 1,414 ）
普通株式増加数（株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）１．当社は平成27年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２．前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 光輝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。